

時代背景から見たアベノミクスの政治・経済分析

吉川 富夫

1. 「アベノミクス」の現況と分析のフレームワーク

「アベノミクス」という政治経済哲学が存在しているのか否かと問われると、誰しも明確に定義できないのが実際のところである。しかし、アベノミクス3本の矢を構成する経済政策（①大胆な金融政策（異次元の金融緩和、2%のインフレ目標）、②機動的な財政政策（国土強靱化に向けた公共投資計画、日銀の金融緩和に伴う国債購入）③民間経済を喚起する成長戦略（規制緩和による農地や住宅の活用促進、労働力供給に繋がる規制改革）を3つに分解するとともに実態経済の推移を見ることによってその内容を推し量ることができる。

第2次安倍政権発足後の経済政策を本論での「アベノミクス」とみなし、2012年12月以降の今日までの日本経済の推移をみると、次のように総括することができるだろう。

第1に、2015年末までは企業業績が大幅に改善するとともに、失業率が持続的に低下するなど、実体経済の改善が進んできた。

第2に、株価が上昇し、2015年夏場には日経平均株価は2万円を超えるまでになった。しかし、その後中国経済の減速や円高傾向への反転などから企業業績の先行きに不安材料が生まれ、2016年初来株価は大きく下落している。

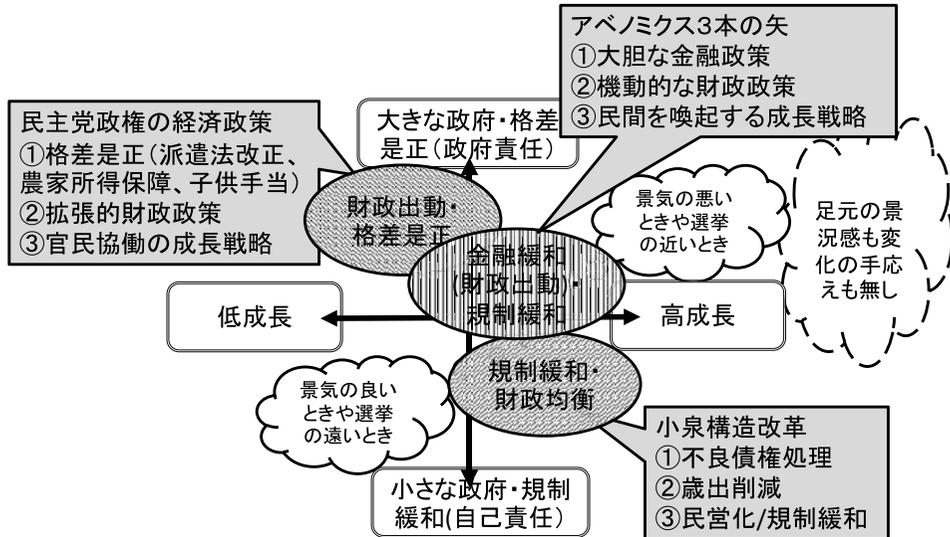
第3に、日銀は政府の意向を受けて2013年初めに物価上昇目標2%を掲げ、そのための政策手段として大規模な量的緩和政策をとってきたが目標達成には到らず、2年半を経た2015年秋にはその達成時期を後ろにずらすこととした。さらに2016年初めには、2%目標をできるだけ早く達成するためとして「マイナス金利政策」を導入した。

第4に、安倍政権は2015年9月、「アベノミクス」は第2ステージに移ると宣言し、経済成長の推進力として新たな「3本の矢」（①希望を生み出す強い経済、②夢を紡ぐ子育て支援、③安心につながる社会保障）を発表した。当初の「3本の矢」と比べた時、全体を通して企業活動への規制緩和や雇用環境の改善を通じて成長力を向上させたいという発想が読み取れる。それらが「一億総活躍プラン」として纏められた。

第5に、2017年4月に予定されていた消費税率10%への増税について、安倍首相は6月1日、「世界経済のリスク」を理由に2019年10月まで再延期することを表明した。こうして、当面する参議院議員選挙において「アベノミクス」に焦点があたるのみならず、その後の自民党総裁選、総選挙などの政治日程に経済政策課題が絡んでくることとなった。

以上のように、「アベノミクス」については、政治経済哲学、経済政策体系（3本の矢）、

分析のフレームワーク概念図 (政治経済哲学・経済政策体系・政治経済環境)



景気動向と政治日程という3つの要素が絡んで展開しているということが解る。したがって、できるだけ真相に近づくためには、景気動向や政治日程という短期的視野に限定されることなく、中期・長期の総合的観点からも見ておくことが肝要であると考えられる。

このために、本論文では、政治経済哲学(長期的視点)、経済政策体系(中期的視点)、政治日程や景気動向(短期的視点)を区分しながら、かつ2000年以降の主な3つの政権(小泉政権、民主党政権、安倍政権)を比較しながら、それぞれの立ち位置を明確にすることを心掛けた。その中で「アベノミクス」を解剖することによって、その真意と実効性を探ろうとするものである。

まず、政治経済哲学については、最も本質的なベクトルを「大きな政府か小さな政府か」「高成長志向か低成長志向か」という2つの座標軸で見ることにする。

ついで経済政策体系については、①2001年から2006年にかけての小泉政権の経済政策(小泉構造改革)、②2009年から2012年にかけての民主党政権の経済政策、③2012年から2016年(今日)にかけての安倍政権の経済政策(アベノミクス)という政策体系の類型で見る。

そして経済政策を取り巻く政治経済環境(景気動向、国政選挙の動向)を、相当する第1象限と第3象限において、一覧できるように表現したものが分析のフレームワーク概念図である。

(1) 政治経済哲学の違い

「大きな政府」と「小さな政府」という経済哲学は、体系的な理屈があるからわかりやすい。端的にはケインズ政策が「大きな政府」の経済哲学に対応するが、実体経済がデフ

レにあるときには拡張的な財政政策と金融緩和政策によって経済を拡大させようとするもので、結果として「大きな政府」志向となる。これに対して、ハイエクやフリードマンのような経済哲学では、市場には自動調整機能があるので、政府が特に関与しなくても潜在成長力がある限りで経済は成長できる。せいぜい金融政策を通貨の取引需要に見合う程度の安定的増加基調にしておけば足りるという考え方で、結果として「小さな政府」志向となる。

ただこの両者の哲学には人間観の違いがあることを忘れてはならない。「大きな政府」哲学というものは、大多数の国民（消費者）は知識も少なく先見性もないので目の前の利害で行動するので、不況の悪循環のような合成の誤謬が生まれやすい。これに対して、賢明なる指導者（政治家や学者や経営者）は深慮遠謀の賢明な判断ができるので、大きな政府に任せても良いという哲学である。この点では民主主義を否定する可能性を孕んだ発想に通じるところがある。

一方の「小さな政府」哲学というものは、多くの国民は賢明であり、とくに現在ではIT技術の進歩もあって情報をもっており、政府や企業経営者の行動の先を読んで個々人が自分にベストの判断を行うことができる。そういう意味では、政府も企業も消費者も対等の競争相手だとみるのである。ポピュリズムであるかないかにかかわらず、大衆民主主義を肯定的に捉える考え方に通じる。

（2）経済政策を左右する政治経済環境

つぎに、政治経済環境であるが、政治環境とくに国政選挙があるときには経済政策が大きく影響されることは何処の国でも顕著に見られる現象である。

一般的には景気動向が好況の時には政権与党にとって有利に働く。それゆえに好況の時には政権与党は世論に気兼ねなく（増税のような不人気な政策であっても）思い切った改革ができるということがある。ところが、景気が悪い時には、ただでさえも政権与党には批判的な国民世論が強まるので、増税のような不人気な政策はとりにくいし、国政選挙を避けたがることとなる。そこで政権党は、政治経済環境の如何によって国政選挙の時期を変更することまである。

2000年以降の総選挙で争点になった主な政策というと、「マニフェスト」「行政改革」（2003年）、「民営化」（2005年）、「格差是正」「政権交代」（2009年）、「消費税増税」「原発」（2012年）、「消費税再引き上げ延期」「アベノミクス評価」（2014年）などである。

これらのなかで、国民全体に人気・不人気が一方向に集中するのではなく、人気・不人気に分かれる政策があるのでやっかいである。例えば、「民営化」は政府のスリム化や民間経済の活躍につながる所以で好感を持つ人もいるけれど、仕事を失うことにつながる公務員や、福祉・医療など公共サービス水準の低下をおそれる受益者は反感を持つであろう。

実は、消費税増税も一方的に不人気というわけではなく人気・不人気が相半ばするところがある。増税という面で見れば、納税者はみな反対の気持ちを持つのは当然である。しかし、日本の政府財政の悪化状況を知り、これが国債の暴落や悪性インフレにつながるこ

とを懸念する（知識を持っている）人たちは、この程度（8%から10%へ）の増税をやっておかないと、政府信用や金融のシステムが崩壊するのではないかと懸念し増税に賛成するはずである。欧米の消費税率は既に15~25%と日本に比べてはるかに高いので、なおさらこの程度の増税は必要と考える人はかなりいたはずである。しかし今の日本では、2ポイントの消費税増税に対してきわめて抵抗感がある。それはなぜなのだろうか。

一つには日本では国民の政府への信頼感が低く、増税が自分たちのために有効に使われるという確信がない。それだから増税分は自分の手元において自分の裁量に従わせたいという気分なのである。もうひとつは、目先の負担増が自分の生活設計に影響すると考える度合いが強いということであろう。とくに平成不況に入ってからベースアップは少なくなり明確な賃金の将来展望が見えなくなったうえ、税と社会保障負担が増えており手取り収入が減少傾向であることが日常生活の切迫感を形成した。このためたった2ポイントの増税でも生活設計に強く影響するという受け止め方をする人が多くなったものと思われる。

以上みてきたように、経済政策というものは、政治経済哲学をストレートに反映するものでもなく経済環境や政治環境にも強く影響されるので、それぞれの政権の経済政策を体系的に捉えることはなかなか難しい。にもかかわらず、時代背景を踏まえた歴史的な視点をもってすれば、ある程度の理論的・体系的な把握は可能である。いな、こうした把握をしない限り、政治や経済の深層を見ることはできないのである。

2. 3つの政権の経済政策

(1) 小泉政権の経済政策

小泉政権の経済政策は、①金融機関の不良債権処理、②歳出削減、③民営化・規制緩和によって特徴づけられる。

第1の不良債権処理とは、金融機関に累増してしまった不良債権（回収不能債権または利払い・償還遅延の債権）を強制的に償却させて、適切なバランスシートを回復させることによって金融機能を正常化させようとするものである。そもそもなぜこのような不良債権が累増してしまったのかというと、戦後長きにわたり護送船団方式と言われる政府主導の金融行政が行われてきた結果、民間金融機関は過大なリスクをとって非効率な銀行貸し付けや証券保有を行なってきていたためである。さらに、80年代の日本経済への過信¹⁾に基づく過剰投資や消費意欲の高揚と円高防衛のための金融緩和が重なって土地や株式等の資産価格の高騰が生じるなかで、金融機関は先を争って住宅金融や産業金融を拡大した。バブル経済である。それがバブル崩壊とともに不良債権化したわけであるが、その原点は「成功した社会主義」とまで言われた統制型の戦後金融システムにあった。ところが、損失の顕在化と経営者責任を恐れて金融機関は自ら不良債権処理ができないし、政府も「大きすぎて潰せない」という強迫感から不良債権処理に手間取った。ようやく小泉政権になっ

1) 例えば1979年にエズラ・ヴォーゲルの書いた『ジャパン・アズ・ナンバーワン』は、日本経済の成功の秘訣を日本の経営や日本人の学習力など歴史的特質に求めることにより、企業家、官僚、そして多くの国民の自信過剰に大いに貢献した。

て、時代遅れの金融機関を潰すとともに公的資金を投入し国有化することによって不良債権を処理することができた。つまり、不良債権処理とは統制経済型の日本の金融行政を自由市場型の金融行政に転換する構造改革の一環だったわけである。

第2の歳出削減とは、年々財政赤字幅が拡大し累積債務も巨額に上ってきていた政府財政を健全化させる努力である。90年代以降の政府財政の赤字の原因は、①高齢化の進行に伴う、医療・福祉関係予算の拡大、②90年代の景気対策のための政府投資予算の拡大、③政府債務累増に伴う利払い費の増大である。このため、小泉政権が行った歳出削減努力とは、2004年の公的年金制度見直しによる保険料率のアップと年金支給年齢65歳への段階的移行、三位一体改革による地方交付税の切り下げなどが具体的施策であった。また、全体的な財政見直し制度としても「行政評価制度」の導入による事業の見直しが行われた。

第3に民営化・規制緩和であるが、まず民営化については、最終的には道路関係4公団は道路を管理する6つの事業会社と、債務を返済する独立行政法人に再編されたが、後者には政治判断のもと税金投入による高速道路拡充の仕掛けが組み込まれたため、当初の目的であった公共事業拡大の歯止め効果が薄らいた。郵政民営化については「郵政選挙」とまでいわれる大きな政治争点になった。選挙後2005年秋に民営化法だけは通り、2017年完全民営化を目的に、業務を、郵貯、かんぽ生命、郵便事業、窓口業務の4つに分けてそれぞれの会社は法的に民営化された。ただし株式は政府保有のままであり、その後、郵貯、かんぽ生命、郵便事業の3つの事業会社と1つの持ち株会社に組織変更されたが、この中に、ユニバーサルサービスの維持という政治判断のもと郵便事業を継続保証するしくみが盛り込まれ、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、持ち株会社の方は今日、株式売却（民営化）の途上にある。

これらを全体として見た場合、社会福祉関係と公共事業関係の歳出圧力に抗しがたく歳出削減が実際に実現したわけではないか、小さな政府を目指した構造改革を推進したという点では理論的に首尾一貫していた。こうした構造改革を可能にした政治・経済環境をふりかえると、不良債権処理とともに緩やかに日本経済が回復してきたことと、小泉政権の改革志向が国民に好感されるようになり、比較的安定した政権運営ができたものと思われる。

（2）民主党政権の経済政策

小泉政権に続いて、安倍、福田、麻生と短命内閣が続いたがその間に、「リーマンショック」という国際的な経済変動が日本経済をも襲ってきた。米国における過剰な住宅金融を直接的なきっかけにした信用秩序の全般的な崩壊である。「100年に一度」かどうかはとも角として、米国経済の急激な萎縮に伴って日本経済も委縮することとなった。ところがまだこの時期、中国経済は高成長を続け世界経済における存在感を強めていたので、日本経済は中国経済の拡大に助けられて、その後リーマンショックの影響から脱出していくこととなる。

2009年の総選挙において民主党政権が誕生したのはいかなる理由によるのだろうか。経

済環境については、企業業績が回復傾向にある一方で非正規労働者が増えてきたことから、「不公平感」が国民の中に生まれてきた世相があり、また政治環境については、短命内閣が続く自民党政権に飽きたことがある。民主党の政策が支持されたというよりも、こちらで一度「政権交代」させてもいいのではないかという国民の機運に乗ったことが大きかったと振り返ることができる。

それでは民主党の政治経済哲学と経済政策はどのように位置づけられるであろうか。体系的な理論がないので、総合的に推定するしかないのであるが、「格差是正」がキーワードとなろう。具体的な政策として挙がるのが、労働者派遣法の改正、子ども手当、農家の個別所得補償などであろう。ただし仔細に見ると格差是正に貢献したかどうかかわからない。例えば製造業における派遣労働を再禁止したことにより派遣労働は縮小したが、雇用はさまざまな形態の非正規労働力雇用によって拡大した。

農家の個別所得保障とは平均的な生産費を個別農家に保障するというもので、小規模農家の経営を安定させることでその支持を得ることに繋がつたが農業の生産性向上には貢献せず、結局はバラマキ政策でしかなかった。子ども手当は、当初は所得要件なしに全ての子どもに毎月2万6千円を支給しようとするもので、社会福祉を高齢者から次世代へ、子供の未来を機会均等に、という点で比較的理念の明確な政策であったが巨額の財源が手当てでずに破たんした。

民主党政権内では財源手当てについて疑問が無かったのであろうか。実はあったのだが²⁾、半信半疑のまま走っていたのが民主党の政策運営だったようである。「政権交代」だけが自己目的化されていた寄り合い所帯であったことの弱点がここに露見した。

また「事業仕分け」に大きな期待がかかってきた。そもそも「事業仕分け」は民主党の専売特許ではない。社団法人「構想日本」が長年研究してきた行政経営手法を自民党の河野太郎氏とそのチームが取り入れてやっていたのだが、あまりマスコミからも注目されず自民党の中でも表舞台に出ることはなかった。そこへ政権交代があって民主党政権が大規模に採用したというような経緯なのである。しかも、やってみるとそれほど大きな財源が出てこないということが解ってきた。なぜならば、子ども手当や農家の個別所得補償のような継続事業の財源は恒久財源を見つけなければならない。恒久財源とは、義務的経費（公務員給料、社会保障費）の削減か増税に依らなくてはならないのだが、そのようなところは議会でも議論されているし情報の公開も進んでいるので、隠し財源など元々なかったのである。結局、特殊法人の積立金とか、公共建物（箱物）建設費のような一時金しか見つけられなくなって、民主党の主要施策の財源手当てできないことが明らかになっていった。

最も格差是正に貢献しそうな政策が、実は「税と社会保障の一体改革」に基づく「消費税10%増税の実施」であったかもしれない。というのは、今日では直接税（所得税や相続

2) 2016年2月14日日経朝刊「政界インタビュー」直嶋正行元政調会長談によると、当時の民主党幹部は、小澤氏に「不要、必要でない予算がいっぱいある。なんぼでもある」と言われると「そういうものかもしれない」と思うしかなかったようである。

税)の捕捉率の低さ(いわゆる「クロヨン」「トーゴーサン」)と消費税のほうの偏在性の少なさから、格差是正という点では消費税と所得税の優劣がつけにくくなっている。

政府財政バランスの回復という面から見れば、将来世代に過大な負担を残さないという点で、消費税の増税は不公平の是正に貢献することはまちがいない。しかし、この消費税増税が鬼門となり、菅内閣時の参院選敗北、そして野田政権時の総選挙大敗へとつながっていったことは皮肉なことである。

民主党政権の成長戦略は体系的ではないし、党内にも様々な主張があるので一義的に捉えることは難しい。ただし、「新たな公」などの非営利セクター重視や「原発ゼロ」などの環境保護や「格差是正」のキーワードから類推すると、中または低成長路線とみることができる。なぜならば民主党の経済政策の背景には、(自民党の)高成長路線は、大企業先導の経済成長で環境軽視や格差の拡大につながるもので否定されるべき、という(民主党の)経済思想があると推測されるからである。

さてそれでは、民主党政権の3年半の経済環境はどうであったのか。2008年のリーマンショックから日本経済は徐々に回復しつつあり、とくに中国経済の拡大につれて輸出貿易や観光消費が少しずつ拡大してきた。しかしながら国民全体に景気回復感はない。それは賃金が横ばいか微増というなかで税や社会保障負担の自然増もあって勤労者の手取り収入は少しずつ減少していたからである。

マクロ経済政策としてみると、それはデフレ心理が消費者や企業に定着してしまったからであるというのが、多くのエコノミストの理解であり民主党政権もそれを否定はしなかった。民主党政権の主要政策(子ども手当、農家の個別所得補償など)は全体として拡張的財政政策ということとなるが、すでに述べた通り日本政府に財政余力は無い。そこで金融政策に依存することとなり、民主党政権の下でも日銀(白川総裁)のとった政策は量的緩和への軌道微修正とその継続であった。

以上纏めてみると、民主党の経済政策は、成長戦略は特になくて「不公平是正」志向があり、個別の主要経済政策の効果としては財政拡張的政策であるが、財政バランスの回復を意図しようとする正直さが勝ったために消費税増税に突き進み、国民の心理を冷やすこととなってしまった。国民心理を読むということも経済政策の一環だと考えれば、経済政策音痴だったということになるのだが。

(3) アベノミクスの経済政策

2012年暮れの総選挙で第2次安倍政権が発足した時の政治経済環境は、かつてなく安倍首相に恵まれた条件を提供していた。

政治的には、普天間基地移転問題に発する民主党の外交戦略の一貫性の欠如、3.11東日本大震災と福島原発問題にかかわる民主党政権の狼狽ぶり、野田政権に移行したものの、短命内閣という点では90年代の自民党政権時代に戻ったものと同じという印象が国民に広がっていた。

経済的には、1991年平成不況への突入以降、「失われた10年」どころか「失われた20年」

にならんとする停滞感、GDPが中国に追い抜かれるとともに、90年代初めには世界一であった一人当たりGDPでも凋落の一途をたどっていることへのいら立ちがあった。こうしたなかでは、民主党はやはり政権担当能力がなかった。そこで自民政権に戻して停滞打破の突破口を開いてほしいという国民的なコンセンサスができていたのである。安倍政権が発足する時点よりも少し前、2012年秋には日本の株価は底値を打っていたし2013年春には、安倍政権の意向をくみ取って日銀は量的緩和を拡大していた。そして安倍政権の中では黒田総裁の就任が予定される中で、白川総裁は任期を少し残して自ら辞任した。黒田総裁、岩田副総裁とも積極的な量的緩和論者であったが、ただ黒田総裁は（財務省出身であることも影響してか）財政規律の回復を常に意識している点で、安倍政権とは微妙に異なっている。

4月に日銀総裁に就任した黒田総裁が最初に行ったのは、異次元の金融緩和というもので、2012年末に138兆円であったマネタリーベース（現金通貨と民間金融機関が保有する日銀預け金）を今後2年間で2倍にするというものである。具体的には日銀が民間銀行から国債等信用力のある金融資産を買い取りその代金として現金や日銀預け金を民間銀行に供給するという方法である。

こうして民間金融機関の保有する流動資産（現金や預金）が増えれば、貸し出しや証券投資といった積極的な金融行動が広がるという期待をこめての量的緩和政策であった。はたして、為替相場は2割ほど円安に振れ海外機関投資家による日本株への投資が進んだために株価は大きく上方転換し、2015年半ばには日経平均株価が2万円を超えるまでになった。同時進行的に企業業績の回復はめざましく、2015年度末にかけて増収・増益を重ねる大企業が相次いだ。さらに雇用情勢も著しく改善し、失業率はバブル経済期に匹敵する低い水準となった。

この間、経済成長率の実績は、政府経済見通しを毎年達成できないでいる。消費税増税のスケジュールは2017年4月ということになっているのだが、中期財政収支試算におけるプライマリーバランスはGDP成長率の設定如何に左右されるので、プライマリーバランス赤字の半減・均衡時点目標は後送りされる成り行きである。企業業績の回復に伴い、予算を超える自然増収が見込まれるようになると、本来ならば国債発行の削減や減債基金（将来の国債償還のための積立金）への積み立てに充てなければならないのだが、新幹線の整備や社会福祉費の拡充など歳出圧力が高まっている。つまりアベノミクスの経済政策は、財政規律を軽視し借金による財政拡大への傾斜を強める傾向を持っていることが特徴となってしまっている。

このようにアベノミクス第1の矢（異次元の金融緩和）は成功したかに見えるのだが、2015年夏以降、中国経済に不透明感が漂い始めGDPの成長鈍化が明らかになるにつれ、日本の株価は低迷しはじめ、とくに2016年初以来の株価の下落は2割以上に及んでいる。

異次元の金融緩和とは、民間への通貨供給を増やすことによって、デフレマインド（消費者も企業も、物価は低迷し消費も増えないという前提で行動する消極的な態度）を解消しようとする政策であるから、資産価格である株価や土地価格が上昇するのも意図に沿っ

た効果ともいえる。資産価格が上昇すれば、消費や投資を刺激し経済を好転させるという効果も期待できる。しかしながら、金融政策によって企業や家計の行動がどこまで変化させられるのか常に疑問のあるところである。物価に関していえば、為替が円安に振れたことで輸入物価が上昇し一般物価にも上昇圧力が加わったがその後、米国のシュール革命と中東産油国の生産過剰により原油価格が低下したために、今度は一般物価水準に下降圧力が加わり、結局物価上昇率は1%以下にとどまっている。

デフレマインドを解消するには海外要因に左右されない物価（GDPデフレーター）が上がる必要がある。そのためには賃金率が上がるのが肝心だということを再認識したのであろう、政府は経団連に企業の賃金アップまで働きかけることになった。

結局は、景気を回復させ経済を持続的に成長させるには、労働力や資本や土地など供給サイドの諸条件を改善しなくてはならない、それが「成長戦略」だということがますます明確になるなかで、農業やサービス業など民間経済の潜在能力を喚起する規制緩和と技術革新、労働力不足を補うための女性労働力や高齢労働力の活用という課題が大きくなってきた。農地の活用を促し大規模多角経営をすすめるための農地流動化と企業の参入条件の緩和である。外国人観光客の受け皿となり民間住宅の活用を促す住宅市場の規制緩和である。女性の活躍を担保する保育園を拡充するとともに、保育人材を確保するための賃金拡充や養成研修助成などである。

以上の分析から考えて、アベノミクスとは、負担先送りの財政拡大志向と民間経済喚起のための規制緩和を併せ持った論理整合性のない政策ミックスだということができる。大きな政府志向なのか小さな政府志向なのか良くわからない政治経済哲学なのである。少なくとも小泉政権の経済政策が、規制緩和と財政均衡をめざしていたことの明確な政治経済哲学と論理整合性にはとても及ばない、融通無碍の政策ミックスだと言うことができよう。

その理由は何処にあるのだろうか。一つの仮説は、安倍政権にとっての本丸は、「集団的自衛権の公認」と「憲法改正への着手」という政治的目標（「アベノポリティクス」）なのだと考えれば、政治と経済の整合性は理解できそうだ³⁾。「アベノポリティクス」実現のためには、必ずしも長期的な成長軌道に乗ることでも構わないのだが、当面の景気が良くなってはならない。少なくとも政権支持率に直結する株価が上昇していなくてはならない。なぜならば国政選挙において景気回復などが争点になった暁には、憲法問題など吹き飛んでしまうからなのである。

3. アベノミクスの行方

1990年代と2000年代に2度の下野を経験した自民党は、内部結束が極めて強くなった。もう二度と野党を経験したくない、そのためには党員は総裁に逆らわず党の公認をとって議席を確保することが第一であるという意識が強くなっている。だから昔の派閥が復活す

3) 御厨貴氏は、「集団的自衛権」「歴史認識」「靖国問題」という安倍政権の政治信条3点セットの先に「憲法改正」を見据え、これらを「アベノポリティクス」と呼んでいる。御厨貴 講演『政界人物評論・今昔物語』、『学士会報』2015年6月号

ることはない。こうして党内議論もなくなってしまったという意味では自民党も野党も含めて政党の持っていた有権者の様々な意見を抽出し代表するという機能が失われている。2009年の民主党の政権獲得につづく民主党政権の失敗は何とも後遺症が大きいのだが、元はといえば政権を担当する能力も準備もなく政権をとった結果なのである。冷静な政策分析もできず敵失を当てにして政権をとるなどということはもうありえない。

こうした現況においては、アベノミクスの行方が、政治も経済も規定していくのではなからうか。まずは金融政策の限界がはっきりしてきたことは大きい。年初の「マイナス金利」政策とは日銀準備預金に滞留してしまう民間銀行預金を強制的に引き出させ、民間経済への資金供給が増えることを狙ったものであるが、為替は円高に反応したが株価は反応しなかったので、金融政策の手詰まり感を演出することとなってしまった。さらに、今回の消費税増税の再延期は、当面、消費者心理の改善に寄与するかも知れないが、早晩、政府財政の持続可能性への信認を失わせ、経済政策全体の手詰まり感を強めていく恐れがある。

結局のところ、労働力供給や技術革新や規制緩和などの成長戦略が効果を持つようにならないければ、いくら金融を緩和しても成長力は蘇らないということがあらためて広く認識されつつある。

ならば成長はあきらめて、ゼロ成長でいいではないかという主張も出てくるだろう。しかしながら開発途上国をはじめ世界経済はまだ成長を求めている。人類はまだ欲求を十分に満たされていないのである。だから環境と調和させつつ自然を開発し食料を生産し技術開発を進め貿易を進めなくてはならないのである。こうした国際経済環境の中で、一人日本だけがゼロ成長を維持することは不可能である。

また、かつての社会主義国が描いたような市場経済を超克することなど不可能であることが明確になった今日、いかに市場機能をうまく動かすかが大きな課題となる。市場機能の本質とは価格にもとづく資源配分機能である。こうした市場機能がうまく働くには、緩やかに経済規模が拡大していることが必要なのである。定常状態あるいは規模縮小の経済においては、消費者や企業は、価格をシグナルとした資源配分機能をうまく使いこなさそうにないのである。

ならば、プラス成長を適度にコントロールしながら。人間の欲求を開花させるとともに、地球環境の持続可能性（環境を消費しつくさない経済）と政府財政の持続可能性（子孫に負担を押し付けない財政バランス）と人類としての日本の持続可能性（人口出生率を回復させ、長期的に1億人程度の人口を維持する）を回復させることが妥当な目標になるのではなからうか。このように包括的で論理整合性のある政治経済哲学と経済政策体系がこれからの日本の政党に求められているのだろう。